

第77期

事業報告書

(自 平成22年4月1日)  
(至 平成23年3月31日)

## 株 主 の 皆 様 へ

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災に被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社は平成23年3月31日をもちまして、第77期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成23年6月

取締役社長 藤井恒嗣

### 会社概要

- 設 立 昭和30年3月7日
- 資 本 金 22億6千1百万円
- 従業員数 124名

# 営業の概況

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や海外への輸出増加が効を奏し、緩やかに景気回復の兆しが見え始めていたものの、その一方で、円高傾向の長期化による為替相場の影響やデフレ進行、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響も相俟って、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績は、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品の販売が増加したことに加え、器具器材関連事業の需要も牽引し、当連結会計年度の売上高は320億89百万円と前連結会計年度に比べ10億61百万円（3.4%）の増収、営業利益は12億34百万円と前連結会計年度に比べ77百万円（6.7%）の増益、経常利益は13億21百万円と前連結会計年度に比べ1億12百万円（9.3%）の増益となりました。しかしながら、東日本大震災による津波により、当社及び連結子会社の事業所・営業所等において、生産設備、貯蔵施設、車輛、在庫品等で大きな被害を蒙り、災害による特別損失として4億92百万円を計上したことにより、当期純利益は3億15百万円と前連結会計年度に比べ2億71百万円（46.3%）の減益となりました。

なお、株主の皆様への利益還元につきましては、復配を最重要課題と認識しておりますものの、当期における配当につきましては、このたびの震災により、大きな被害を受けた生産設備等の早期再建を最優先とし、当面は経営資源を復興対応に重点的に配分していくため、引き続き無配とさせていただきますと存じます。

株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえ何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

区 分	第76期 (平成22年3月期)		第77期 (平成23年3月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガ ス 関 連 事 業	百万円 20,545	% 66.2	百万円 20,725	% 64.6	百万円 180	% 0.9
器具器材関連事業	8,516	27.5	8,668	27.0	152	1.8
そ の 他 事 業	1,966	6.3	2,694	8.4	728	37.1
合 計	31,027	100.0	32,089	100.0	1,061	3.4

### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事向けの需要の減少により、酸素は、電炉・造船向け需要の低迷により、窒素は、エレクトロニクス・半導体向けの需要が低迷したことにより売上高は減少いたしました。

水素ガスは、電子部品・石英加工向け需要の回復により出荷が伸び、その他産業用ガスにつきましても、売上高は堅調に推移いたしました。

液化石油ガスは、産業用需要の回復により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は207億25百万円と前年同期に比べ1億80百万円(0.9%)の増加、営業利益は18億13百万円と前年同期に比べ65百万円(3.7%)の増加となりました。

### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は、自動車関連向けの出荷が伸び、溶接切断器具についても積極的な営業活動を行った結果、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は86億68百万円と前年同期に比べ1億52百万円(1.8%)の増加、営業利益は1百万円と前年同期に比べ13百万円の増加となりました。

### その他事業

その他事業におきましては、医療機器は大型工事案件の受注が減少したものの、自動車関連機器の需要の回復により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は26億94百万円と前年同期に比べ7億28百万円(37.1%)の増加、営業利益は2億17百万円と前年同期に比べ24百万円(12.4%)の増加となりました。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度における企業集団の設備投資の総額は9億49百万円であります。その主なものは、ガス供給関連設備で9億41百万円であります。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末現在の借入金総額は121億4百万円で前連結会計年度末と比べ16億14百万円増加しております。

## 4. 企業集団が対処すべき課題

当社グループの主たる営業基盤である東北・北海道地域の経済は、徐々に回復傾向にありましたが、このたびの東日本大震災により、当社グループを含め当社顧客も大きな被害を受けたため、今後の業績の先行きは極めて不透明なものとなっております。

当社の喫緊の課題といたしましては、震災により被害を受けた設備等の早期復旧を果し、震災前の供給能力を回復させること、また被害を蒙った顧客の復興状況の把握により、今後の需要を予測することにあります。

従いまして、現時点では次期の予想については未定としておりますが、業績の数値を確定出来次第、速やかに開示をいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,839,204</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>16,730,453</b>
現金及び預金	7,184,657	支払手形及び買掛金	5,487,203
受取手形及び売掛金	8,096,413	短期借入金	7,933,143
商品及び製品	785,672	1年内返済予定の長期借入金	1,534,390
仕 掛 品	112,587	リ ー ス 債 務	142,467
原材料及び貯蔵品	59,227	未払法人税等	272,297
繰延税金資産	373,945	賞与引当金	300,173
そ の 他	328,292	役員賞与引当金	23,760
貸倒引当金	△101,590	そ の 他	1,037,018
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,208,859</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,965,453</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>11,189,186</b>	長期借入金	2,637,161
建物及び構築物	2,695,968	リ ー ス 債 務	301,862
機械装置及び運搬具	1,179,623	資産除去債務	91,955
土 地	6,760,877	退職給付引当金	1,194,040
リ ー ス 資 産	247,604	役員退職慰労引当金	534,583
そ の 他	305,112	負 の の れ ん	72,444
		そ の 他	133,405
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>332,011</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>21,695,906</b>
借 地 権	47,555	<b>純 資 産 の 部</b>	
リ ー ス 資 産	158,153	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,834,627</b>
そ の 他	126,302	資 本 金	2,261,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,687,661</b>	資 本 剰 余 金	905,452
投資有価証券	850,241	利 益 剰 余 金	3,676,451
長期貸付金	24,566	自 己 株 式	△8,277
繰延税金資産	577,520	その他の包括利益累計額	66,230
そ の 他	304,398	その他有価証券評価差額金	66,230
貸倒引当金	△69,065	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>1,451,299</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,048,063</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,352,156</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>30,048,063</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		32,089,532
売 上 原 価		22,577,827
売 上 総 利 益		9,511,705
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,276,757
営 業 利 益		1,234,947
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,424	
賃 貸 料	118,396	
負 の の れ ん 償 却 額	99,300	
そ の 他	106,239	338,361
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	188,502	
賃 貸 費 用	21,169	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	21,303	
そ の 他	20,473	251,448
経 常 利 益		1,321,860
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8,042	
負 の の れ ん 発 生 益	72,857	
保 険 解 約 返 戻 金	6,693	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,130	
そ の 他	11,526	102,249
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	45,437	
減 損 損 失	86,457	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	15,969	
災 害 に よ る 損 失	492,290	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	13,581	
そ の 他	7,549	661,287
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		762,823
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	388,844	
法 人 税 等 調 整 額	△24,468	364,376
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		398,447
少 数 株 主 利 益		82,984
当 期 純 利 益		315,462

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	2,261,000	905,452	3,360,988	△8,180	6,519,260
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			315,462		315,462
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	315,462	△96	315,366
平成23年3月31日残高	2,261,000	905,452	3,676,451	△8,277	6,834,627

項 目	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	35,758	35,758	1,458,158	8,013,178
連結会計年度中の変動額				
当 期 純 利 益		—		315,462
自己株式の取得		—		△96
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	30,471	30,471	△6,859	23,611
連結会計年度中の変動額合計	30,471	30,471	△6,859	338,978
平成23年3月31日残高	66,230	66,230	1,451,299	8,352,156

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,677,138</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,036,311</b>
現金及び預金	3,813,230	支払手形	390,303
受取手形	2,539,114	買掛金	2,542,867
売掛金	3,331,744	短期借入金	7,150,000
商品及び製品	168,910	1年内返済予定の長期借入金	1,325,000
仕掛品	5,787	リース債務	41,801
貯蔵品	9,436	未払金	214,524
繰延税金資産	199,885	未払法人税等	14,527
短期貸付金	365,336	未払消費税等	19,697
未収入金	185,064	未払費用	229,508
その他	68,513	賞与引当金	86,692
貸倒引当金	△9,883	その他	21,387
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,912,151</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,860,857</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,406,708</b>	長期借入金	2,002,500
建物	880,358	リース債務	73,542
構築物	332,989	退職給付引当金	565,484
機械及び装置	290,457	役員退職慰労引当金	118,600
容器器	27,201	資産除去債務	91,955
土地	4,746,769	その他	8,775
リース資産	71,948		
その他	56,984	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,897,169</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>80,569</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
借地権	25,386	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,690,631</b>
リース資産	37,240	資本金	2,261,000
その他	17,942	資本剰余金	885,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,424,873</b>	資本準備金	885,000
投資有価証券	176,004	利益剰余金	548,852
関係会社株式	806,958	その他利益剰余金	548,852
出資金	20,870	繰越利益剰余金	548,852
関係会社出資金	4,600	自己株式	△4,220
長期貸付金	5,008		
長期預け金	42,442	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,488</b>
繰延税金資産	349,846	その他有価証券評価差額金	1,488
その他	20,735		
貸倒引当金	△1,592	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,692,120</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,589,290</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>18,589,290</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		18,547,944
売 上 原 価		15,267,354
売 上 総 利 益		3,280,590
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,900,036
営 業 利 益		380,553
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	37,919	
賃 貸 料	259,767	
そ の 他	71,225	368,912
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	163,196	
賃 貸 費 用	102,487	
そ の 他	11,389	277,073
経 常 利 益		472,392
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,610	
関 係 会 社 清 算 益	1,254	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	573	5,438
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	19,308	
減 損 損 失	77,775	
災 害 に よ る 損 失	314,049	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	13,581	
そ の 他	286	425,000
税 引 前 当 期 純 利 益		52,831
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,100	
法 人 税 等 調 整 額	31,821	42,921
当 期 純 利 益		9,909

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)  
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成22年3月31日残高	2,261,000	885,000	885,000	538,943	538,943
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益			—	9,909	9,909
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	9,909	9,909
平成23年3月31日残高	2,261,000	885,000	885,000	548,852	548,852

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日残高	△4,124	3,680,819	3,571	3,571	3,684,390
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益		9,909		—	9,909
自己株式の取得	△96	△96		—	△96
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)		—	△2,083	△2,083	△2,083
事業年度中の変動額合計	△96	9,812	△2,083	△2,083	7,729
平成23年3月31日残高	△4,220	3,690,631	1,488	1,488	3,692,120

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会 社 の 概 況

(平成23年3月31日現在)

## 1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売、製氷・冷凍機械、建設工事等を主要な事業としております。

## 2. 企業集団の主要拠点等

### (1) 当社の主要拠点

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区	郡 山 事 業 所	福島県郡山市
営 業 本 部	宮城県仙台市	関 東 事 業 所	千葉県白井市
札 幌 事 業 所	北海道札幌市	秋 田 営 業 所	秋田県秋田市
八 戸 事 業 所	青森県八戸市	酒 田 営 業 所	山形県酒田市
仙 台 事 業 所	宮城県多賀城市	新 潟 営 業 所	新潟県新潟市

### (2) 主な子会社の主要拠点

名 称	所 在 地
東邦北海道株式会社	北海道札幌市
東邦福島株式会社	福島県郡山市
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市
太平熔材株式会社	秋田県秋田市
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町
東ホー株式会社	神奈川県大和市
荘内ガス株式会社	山形県酒田市
株式会社東酸	青森県青森市

### 3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 34,983,792株  
 (自己株式 36,208株を除く)  
 (3) 当事業年度末の株主数 4,343名  
 (4) 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	出資比率
東 ソ ー 株 式 会 社	8,568,000 <sup>株</sup>	24.49%
大 陽 日 酸 株 式 会 社	3,450,000 <sup>株</sup>	9.86%
丸 紅 株 式 会 社	2,200,000 <sup>株</sup>	6.29%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	744,800 <sup>株</sup>	2.13%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	551,000 <sup>株</sup>	1.58%
株式会社みずほコーポレート銀行	519,000 <sup>株</sup>	1.48%
山 形 酸 素 株 式 会 社	287,000 <sup>株</sup>	0.82%
神 鋼 商 事 株 式 会 社	275,000 <sup>株</sup>	0.79%
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	250,000 <sup>株</sup>	0.71%
農 林 中 央 金 庫	244,000 <sup>株</sup>	0.70%

- 注1. 当社は、自己株式36,208株を保有しております。  
 2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 「あいおい損害保険株式会社」は平成22年10月に合併により「あいおいニッセイ同和損害保険株式会社」に商号変更しております。

## 取締役および監査役

(平成23年6月29日現在)

取締役社長 (代表取締役)	藤	井	恒	嗣
専務取締役 (代表取締役)	久	保	田	正夫
常務取締役	小	西	国	温
取締役相談役	櫻	井	琢	平
取締役	齋	藤	絃	次
取締役	谷	代		進
取締役	太	田	垣	啓一
常勤監査役	園		常	雄
常勤監査役	久	米		忠(新任)
監査役	中	村	哲	史(新任)
監査役	田	實	嘉	宏

(注) 監査役園常雄、中村哲史、田實嘉宏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 執 行 役 員

(平成23年6月29日現在)

当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確化し、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入いたしております。各役付執行役員および執行役員は下記のとおりであります。

なお、※は取締役兼務者であります。

※ 社長執行役員	藤 井 恒 嗣
※ 専務執行役員	久保田 正 夫
※ 常務執行役員	小 西 国 温
※ 執 行 役 員	齋 藤 絃 次
※ 執 行 役 員	谷 代 進
執 行 役 員	矢 部 忠 夫
執 行 役 員	島 正 博
執 行 役 員	福 澤 秀 志
執 行 役 員	片 岡 博 文
執 行 役 員	河 原 祐 路 (新任)
執 行 役 員	久志本 博 明 (新任)

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 単元株式数 1,000株  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほインベスターズ証券 全国本支店
未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いたします。		

ご注意 支払明細発行は特別口座 単元未満株式の売買・買  
 の場合の「お問い合わせ 増以外の株式売買は出来  
 先」までご連絡くださ ません。  
 い。

**公告掲載方法** 東京都において発行する日本経済新聞  
 <決算公告のホームページのご案内>  
 なお、当社の決算公告は、定款紙に  
 よる決算公告に代えて、貸借対照表  
 および損益計算書を当社ホームペ  
 ージ (<http://www.toho-ace.co.jp>) に  
 掲載することとしておりますので、  
 こちらでご覧いただけます。

## 事 業 所 所 在 地

**本 社** 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号  
 電 話 03-5687-5200  
**営 業 本 部** 宮城県仙台市青葉区本町一丁目11番1号仙台グリーンプレイス7F  
 電 話 022-352-7141  
**札 幌 事 業 所** 北海道札幌市清田区美しが丘3条9丁目1番25号  
 電 話 011-886-9401  
**八 戸 事 業 所** 青森県八戸市北インター工業団地一丁目8番8号  
 電 話 0178-21-2200  
**仙 台 事 業 所** 宮城県多賀城市栄二丁目4番1号  
 電 話 022-365-6341  
**郡 山 事 業 所** 福島県郡山市横塚三丁目12番16号  
 電 話 024-944-1500  
**関 東 事 業 所** 千葉県白井市中98番18  
 電 話 047-492-0841  
**秋 田 営 業 所** 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山7番地の6  
 電 話 018-845-1174  
**酒 田 営 業 所** 山形県酒田市大浜一丁目4番88号  
 電 話 0234-33-2360  
**新 潟 営 業 所** 新潟県新潟市西区山田2550番1  
 電 話 025-201-2077

上記のほか、青森、小川原湖、山形